



(令和6年度研究員採用募集要項)



国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所
研究員募集について（令和6年4月採用）

海上技術安全研究所は、海事海洋技術開発のイノベーション拠点として、様々な共同研究を中心に人々と情報が集まる研究所の価値創造を進めています。

高い技術ポテンシャルを持つ人材の確保・育成による、研究開発体制の更なる充実強化のため、令和6年4月採用の研究員を下記のとおり募集いたします。

- 募集人員 若干名
- 応募資格 次のいずれかに該当する方。
① 理工学系等の大学院修士課程又は博士課程を2023年度に修了または修了見込みの者。
② 国家公務員採用総合職試験合格者
- 応募方法 次の書類を郵送にて提出してください。
※ 封筒に「令和6年4月採用研究員応募書類在中」と朱書きし書留郵便で郵送してください。
① 履歴書（市販の用紙可。写真貼付） 1通
② 推薦書（自由様式による。） 1通
③ 大学及び大学院の成績証明書 各々1通
※ 高等専門学校卒業者は、同校成績証明書も提出してください。
④ 発表論文等
（i）発表論文等一覧 1通
（ii）主要論文の別刷または写し 適宜
（iii）その他研究業績の参考となるもの 適宜
⑤ 英語能力を証明するもの（「TOEIC」「TOEFL」「英検」等の成績証明書）の写し 1通
⑥ 国家公務員採用総合職試験合格者にあつてはそれを証明する書類の写し 1通
- 募集期間 2023年3月15日（水）～2023年5月24日（水）【必着】
- 書類審査 応募書類は返却しませんので、あらかじめご了承ください。
- 選考試験 2023年6月予定【応募者に対して別途通知】
適性検査、論文試験、面接試験を数カ月以内に実施（応募者に対して別途通知）
- 結果通知 選考試験の結果は、文書により通知する予定です。
- 内定日 2023年10月1日
- 採用予定日 2024年4月1日（採用後の6か月間は試用期間となります）
- 送付連絡先 〒181-0004 東京都三鷹市新川 6-38-1
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
総務部人事課職員係 電話：0422-41-3017

【裏面へ】

○勤務条件

採用形態

研究員または任期付研究員

業務内容

下記のいずれかの項目に係る研究業務、および付帯業務

- ① 海事・海洋分野のデジタルトランスフォーメーションおよび産業システムソリューション
- ② 船舶および水中ロボットの智能化および自動化
- ③ ICT技術を活用した海上物流
- ④ 船舶のGHGゼロエミッション化、環境負荷低減（計測、材料・化学分析、将来予測シミュレーション評価を含む）
- ⑤ 海事・海洋分野のシステム信頼性解析および放射線安全管理
- ⑥ 海底資源および洋上再生可能エネルギーの開発利用施設・機器
- ⑦ 船舶及び海洋構造物の流体力学、構造・材料、動力およびエネルギーシステム

勤務地

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所

（住所：東京都三鷹市新川 6-38-1）（他の研究機関等に出向する場合があります）

勤務時間

1日7時間45分の標準時間制となり、時差通勤制を採用しております。

また、フレックスタイム制度を導入しています。

- ・ 8:30～17:15（12:00～13:00 休憩時間）
- ・ 9:00～17:45（ 〃 ）
- ・ 9:30～18:15（ 〃 ）

休暇

休日は週休2日制（土・日）、祝日、年末年始（12月29日から1月3日まで）、年次有給休暇（年20日付与。翌年へ繰越可）の他に、特別休暇として夏季（5日間）、結婚、出産、忌引等があります。

また、育児休業、育児短時間勤務制度及び部分休業制度、介護休業制度等を導入しています。

福利厚生

国土交通省共済組合に加入し組合員となります。短期給付（病気や怪我等を受けた場合の組合員に対する給付）、長期給付（年金）、福祉事業（健康促進事業や貸付事業、貯金事業等）を受けることができます。

給与

（俸給）国家公務員給与に準拠し、初任給基準表及び経験年数に基づいて決定します

（諸手当）扶養手当、地域手当（俸給の10%）、通勤手当、住居手当（最大28,000円）、時間外勤務手当、賞与（期末・勤勉手当）等（任期付研究員には一部支給されない手当があります）

参考（新卒者初任給モデルケース（地域手当含む））R4.4時点

<研究員>

学部卒 229,680円 修士修了 249,480円 博士修了 306,680円

<任期付研究員>

経験・年齢等に応じて決定いたします。

研修制度等

- ・ 採用後、新規採用研修を始めとした各種研修を実施。
- ・ 若手研究員を対象とした人材育成プログラムを作成し、研修・講習、OJTプログラム、人事交流等を計画的に実施。
- ・ 上記の他、若手研究員を対象とした海外研究機関への留学制度を用意。

定年（任期付研究員を除く）

60歳（定年後の再雇用制度あり）

以上